

2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻が世界に与えた衝撃は、1989年11月9日のベルリンの壁崩壊の衝撃に劣らない。この二つの世界史に残る事件は多くの人が予想しなかった。ベルリンの壁の崩壊は、その後の東欧の民主化革命の引き金となったし、およそ1年後には東西ドイツの統一につながった。衝撃的であったが、世界にとって好ましい結果をもたらした事件だった。ロシアのウクライナ侵攻はそうではない。戦後世界がつくってきた国際法に基づく「規範」が安保理常任理事国により破られ、力の一方的な行使により現状変更がはかられ、他を圧する力を持つ米国の抑止力が働かなかつた、という意味で国際秩序破壊につながる大事件だ。

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 京都市生まれ。京都大法学部卒業後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。05年退官し、10年から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦―「外交の力」―見えない戦争」など。

口 侵攻がもたらす危機

安保秩序崩壊の懸念

中心とする厳しい経済制裁は解除される見通しが無い。ロシアは世界経済のグローバルゼーションからはみ出した存在になるのか、それとも、露中や新興国市場が西側市場と分断（デカップリング）されていく契機となるのか。少なくとも日本でも法律が成立し、今後具体化が進んでいくと思われる「経済安全保障」

る。米国ではバイデン政権になって人種、所得格差などに起因する分断は一層激しく、高いインフレ率とバイデン大統領の不人気もあって11月の中間選挙では民主党の敗北は免れないと予想されている。国内政治情勢の不安定化は、国際場裏での米国の強い指導力を損ない、状況いかんでは国内的考慮を優先した強硬な対外施策を繰り出す可能性もなしとしない。

洋条約機構（NATO）加盟に走る理由はそこだろう。一方、核の保有が他国の攻撃を抑止することになるという意識の下に、核武装に走る国が増えていくということになるのか。この観点では、北朝鮮やイランとの核拡散防止の協議が成果を上げることが大変重要となる。

国際経済体制も重大な危機にひんしているように見える。ロシアへのエネルギーやハイテク輸出、金融を

この概念は、自由なヒト・モノの概念は、自由なヒト・モノの技術・資本の流れの例外をつくっていくことになる。さらなる問題は露中の攻撃的行動に対処する民主主義国側の統治体制に大きなほころびが出てきている点だ。欧州では国によって差異はあるが、ポピュリズムの傾向は強い。フランスでも大統領選挙でマクロン大統領とともに決選投票に臨んだのは極右ナシヨナリストのルペン氏だ。ハンガリーでもオルバン政権の専制体制化が懸念されている

おいても経済的分断と軍事緊張が高まる結果となり得る。日本にとって世界的な軍事的緊張、市場の分断によるグローバルゼーションの崩壊は好ましい事態ではない。中国およびロシアはまさに国境を隔てる近隣国であり、特に日本と中国との経済相互依存関係の深さは他に類を見ない。中国のゼロコロナ政策による都市ロックダウンの結果、自動車をはじめ多くの製品の部品調達に困難となり、日本経済に対する影響も絶大だ。またロシアからのエネルギーや穀物輸入が削減されていけば、さらなる物価高に苦しむこととなる。日本は日米同盟に基づく抑止力強化のため防衛能力の拡充を図ることが必要だが、それが全てではない。東アジアの安全保障環境改善のために中国等との対話の機会を増やし、外交を稼働させなければならぬ。ウクライナ戦争から得る教訓は、戦争が起きる前に時間をかけて外交努力を尽くさなければならぬということだ。